2．損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。　（単位：円）

科目	プログラム開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	451,157,162	0	0	4,556,046	0	0	0	455,713,208
損益外固定資産除売却差額相当額	524,020	0	0	0	0	0	0	524,020
引当外賞与見積額	0	0	0	△ 5,669,359	0	0	0	△ 5,669,359
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	29,732,950	726,157	0	0	30,459,107

3．損益計算書には、情報処理技術者試験事務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額2,863,124円が計上されております。

11．上記以外の主な資産及び負債の明細

⑴　現金及び預金　（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	200,000	
普通預金	1,584,406,719	
郵便振替	448,752	
定期預金	11,501,000,000	
合計	13,086,055,471	

⑵　前受金　（単位：円）

区分	期末残高	備考
前受金	721,894,800	期末残高は情報処理技術者試験（平成25年度春期、及びＣＢＴ試験）に係る受験手数料

⑶　プログラム譲渡債権　（単位：円）

相手先	金額
㈱平野デザイン設計	51,000,000
㈱さくら総合研究所	46,549,555
㈱メビウス	36,968,000
㈱クロスランゲージ	25,126,200
ナレッジオートメーション㈱	23,014,094
山口システム開発㈱	3,424,000
合計	186,081,849

⑷　一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①　信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第１項第３号及び第４号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②　信用基金の運用資産の状況　（単位：円）

内訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備考
普通預金	305,127,000	305,127,000	
合計	305,127,000	305,127,000	

③　独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況　（単位：円）

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,423,563	事業収入	1,637,861
法人税、住民税等	20,893	財務収益	5,296,999
当期純利益	62,161,468	雑益	63,671,064
支出合計	70,605,924	収入合計	70,605,924

12．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

⑴　各勘定の経理の対象

①　事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第１項第１号及び第２号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②　試験勘定

法第20条第２項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③　一般勘定

法第20条第１項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、ＩＴ人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④　地域事業出資業務勘定

法附則第８条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

⑵　勘定相互間の関係

該当事項はありません。